

四 半 期 報 告 書

(第14期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第14期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	15
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第 1 四半期連結 累計期間	2018年度 第 1 四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
経常収益	百万円	1,507,440	1,641,660	6,068,061
経常利益	百万円	397,476	419,814	1,462,418
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	289,025	315,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	989,664
四半期包括利益	百万円	295,194	△31,018	—
包括利益	百万円	—	—	1,330,891
純資産額	百万円	16,721,775	17,055,660	17,295,037
総資産額	百万円	304,221,637	299,107,498	306,937,415
1 株当たり四半期純利益	円	21.58	23.98	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	74.55
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	21.50	23.89	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	74.28
自己資本比率	%	5.03	5.27	5.22

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)
を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社210社及び持分法適用関連会社55社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：出資先商業銀行における個人、法人に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(全事業本部(除く受託財産事業本部))

- ・2018年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。また、当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、2018年4月1日株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」といいます。)に商号変更しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、継続的に内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、三菱東京UFJ銀行は、2006年～2007年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、2012年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、2002年～2007年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、2013年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、三菱東京UFJ銀行が2007年～2008年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、同行は、2014年11月にNYDFSとの間で、①合意した金額の支払、②当時の関係者に対する対応、③米国のマネー・ロンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。三菱東京UFJ銀行は、2017年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが同行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、2017年11月7日付(米国時間)で同行のニューヨーク支店を含む同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。)の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で2013年6月及び2014年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、三菱UFJ銀行は、上述の事象に関連する事項について、必要な対応を行っております。また、三菱UFJ銀行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更、並びに当該監督機関変更前に法令違反があったとする主張に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、

米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

なお、2018年7月には、当社子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、長期国債先物に係る相場操縦があったとして、財務省より国債市場特別参加者制度に基づく特別資格の停止処分を受け、金融庁から課徴金納付命令を受けました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、海外の預貸金収益や国内外手数料収益が増加も、円債売買益減少を主に因に国債等債券関係損益が減少し、前第1四半期連結累計期間比613億円減少して9,429億円となりました。

営業費は、前第1四半期連結累計期間比13億円増加して6,565億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第1四半期連結累計期間比627億円減少して2,863億円となりました。

与信関係費用総額は、資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前第1四半期連結累計期間比446億円改善しました。

株式等関係損益は、政策保有株式売却の順調な進捗に加え、E T F売却益の増加もあり、前第1四半期連結累計期間比381億円増加しました。

加えて持分法による投資損益が前第1四半期連結累計期間比164億円増加した結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比223億円増加して4,198億円となりました。

特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失の減少や固定資産の売却益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比69億円改善、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比259億円増加して3,150億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比7兆8,299億円減少して299兆1,074億円、純資産は前連結会計年度末比2,393億円減少して17兆556億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比2,229億円増加して108兆3,139億円、有価証券が前連結会計年度末比3兆3,914億円減少して55兆8,747億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆6,290億円減少して175兆6,832億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント低下して0.79%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	10,043	9,429	△613
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(10,043)	(9,429)	(△613)
資金利益	4,625	4,805	179
信託報酬	281	308	27
うち与信関係費用(信託勘定)	—	—	—
役務取引等利益	2,995	3,125	130
特定取引利益	654	534	△120
その他業務利益	1,486	655	△830
うち国債等債券関係損益	912	225	△686
営業費	6,552	6,565	13
うちのれん償却額	42	42	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	3,533	2,906	△626
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	3,490	2,863	△627
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	3,490	2,863	△627
臨時損益(△は費用)	483	1,334	850
与信関係費用	△593	△271	321
貸出金償却	△335	△272	63
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△257	0	257
貸倒引当金戻入益	187	175	△12
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	187	187
償却債権取立益	205	154	△50
株式等関係損益	242	623	381
株式等売却益	311	673	361
株式等売却損	△34	△31	2
株式等償却	△33	△17	16
持分法による投資損益	680	844	164
その他の臨時損益	△238	△380	△141
経常利益	3,974	4,198	223
特別損益	△209	△140	69
うち持分変動損失	△195	△152	43
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,057	292
法人税、住民税及び事業税	786	525	△261
法人税等調整額	△162	128	291
法人税等合計	623	653	29
四半期純利益	3,140	3,403	262
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	253	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,890	3,150	259
(参考)			
与信関係費用総額(△は費用) *	△200	245	446

* 与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用(臨時損益)＋貸倒引当金戻入益
＋偶発損失引当金戻入益(与信関連)＋償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店及び海外店は減少も、その他の子会社の増加もあり、前連結会計年度末比2,774億円増加して108兆6,751億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,083,977	1,086,751	2,774
うち国内店*	645,118	641,307	△3,811
うち住宅ローン	154,539	153,329	△1,210
うち海外店	272,639	271,159	△1,480
うち国内子会社〔アコム〕	10,782	10,804	21
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,205	2,140	△64
うち海外子会社〔MUAH〕	88,090	84,386	△3,704
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	40,224	40,368	143
うち海外子会社〔MUFGBANK(ヨーロッパ)〕	8,633	15,611	6,978

* グループ銀行の持株会社、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント低下して0.79%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	1,065	△123
危険債権	3,441	2,978	△463
要管理債権	4,627	4,274	△353
開示債権合計(A)	9,257	8,317	△939
総与信合計(B)	1,046,657	1,051,752	5,095
開示債権比率(A)/(B)	0.88%	0.79%	△0.09%

(ii)預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金が増加した一方、国内法人預金その他及び海外店が減少し、前連結会計年度末比1,972億円減少して160兆6,024億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,607,997	1,606,024	△1,972
うち国内個人預金	753,025	762,898	9,872
うち国内法人預金その他	631,346	623,290	△8,055
うち海外店	217,226	212,863	△4,362

* 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内株式が増加した一方、国内債券及びその他が減少し、前連結会計年度末比818億円減少して3兆4,355億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	35,174	34,355	△818
国内株式	32,201	33,237	1,035
国内債券	3,055	2,862	△192
その他	△83	△1,744	△1,661

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前第1四半期連結累計期間比22億円減少して660億円、コーポレートバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比232億円増加して579億円、グローバルCIB事業本部で前第1四半期連結累計期間比2億円増加して339億円、グローバルコマースバンキング事業本部で前第1四半期連結累計期間比120億円増加して514億円、受託財産事業本部で前第1四半期連結累計期間比55億円増加して218億円、市場事業本部で前第1四半期連結累計期間比756億円減少して980億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、これまでの報告セグメントである事業本部を再編しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が7,948億円で前年同期比951億円の減益、海外が4,246億円で前年同期比99億円の増益となり、合計では9,429億円で前年同期比613億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	465,942	253,776	257,168	462,550
	当第1四半期連結累計期間	433,436	266,315	219,207	480,543
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	584,584	450,263	305,204	729,642
	当第1四半期連結累計期間	611,538	563,138	302,956	871,720
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	118,641	196,486	48,036	267,091
	当第1四半期連結累計期間	178,101	296,823	83,748	391,176
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	26,414	3,263	1,546	28,131
	当第1四半期連結累計期間	29,530	3,111	1,802	30,839
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	233,658	109,928	44,064	299,523
	当第1四半期連結累計期間	247,277	111,063	45,782	312,559
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	309,142	132,997	89,258	352,881
	当第1四半期連結累計期間	321,800	140,130	93,712	368,218
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	75,484	23,068	45,194	53,358
	当第1四半期連結累計期間	74,522	29,066	47,930	55,659
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	43,182	19,635	△2,680	65,498
	当第1四半期連結累計期間	43,850	16,114	6,520	53,444
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	48,256	35,153	17,617	65,792
	当第1四半期連結累計期間	44,118	41,615	32,020	53,712
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	5,073	15,517	20,297	293
	当第1四半期連結累計期間	267	25,501	25,500	268
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	120,781	28,055	193	148,643
	当第1四半期連結累計期間	40,766	28,030	3,224	65,573
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	136,587	63,938	19,035	181,490
	当第1四半期連結累計期間	66,838	69,704	35,190	101,352
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	15,805	35,882	18,841	32,847
	当第1四半期連結累計期間	26,072	41,673	31,966	35,779

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,218億円で前年同期比126億円の増収、役務取引等費用が745億円で前年同期比9億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比136億円増加して2,472億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,401億円で前年同期比71億円の増収、役務取引等費用が290億円で前年同期比59億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比11億円増加して1,110億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比130億円増加して3,125億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	309,142	132,997	89,258	352,881
	当第1四半期連結累計期間	321,800	140,130	93,712	368,218
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	37,537	3,153	628	40,062
	当第1四半期連結累計期間	37,758	3,164	615	40,307
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	41,779	60,173	12,847	89,105
	当第1四半期連結累計期間	48,973	65,558	10,636	103,894
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	21,102	—	1,192	19,909
	当第1四半期連結累計期間	21,420	—	1,294	20,125
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	28,999	8,145	10,831	26,312
	当第1四半期連結累計期間	30,234	8,471	10,764	27,940
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	42,188	16,176	5,257	53,108
	当第1四半期連結累計期間	40,649	16,812	6,240	51,221
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	75,484	23,068	45,194	53,358
	当第1四半期連結累計期間	74,522	29,066	47,930	55,659
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	8,894	2,661	92	11,463
	当第1四半期連結累計期間	8,838	3,151	102	11,887

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が441億円で前年同期比41億円の減収、特定取引費用が2億円で前年同期比48億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比6億円増加して438億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が416億円で前年同期比64億円の増収、特定取引費用が255億円で前年同期比99億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比35億円減少して161億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比120億円減少して534億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	48,256	35,153	17,617	65,792
	当第1四半期連結累計期間	44,118	41,615	32,020	53,712
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	32,823	13,438	8,641	37,621
	当第1四半期連結累計期間	30,422	22,553	20,479	32,496
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	6	△1	5	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	15,288	21,495	8,940	27,843
	当第1四半期連結累計期間	13,398	15,139	11,541	16,996
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	137	220	30	327
	当第1四半期連結累計期間	297	3,921	—	4,219
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	5,073	15,517	20,297	293
	当第1四半期連結累計期間	267	25,501	25,500	268
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	8,175	8,175	—
	当第1四半期連結累計期間	—	20,662	20,662	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	335	△36	5	293
	当第1四半期連結累計期間	267	0	—	268
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	4,707	7,378	12,086	—
	当第1四半期連結累計期間	—	4,837	4,837	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	30	—	30	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	134,970,997	39,230,953	2,696,050	171,505,900
	当第1四半期連結会計期間	140,795,061	40,357,938	5,469,757	175,683,242
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	93,273,348	21,793,387	1,229,331	113,837,404
	当第1四半期連結会計期間	100,935,590	22,081,744	2,591,322	120,426,012
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	34,325,404	17,385,001	1,140,253	50,570,153
	当第1四半期連結会計期間	33,523,970	18,205,690	2,809,032	48,920,629
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,372,244	52,563	326,465	7,098,342
	当第1四半期連結会計期間	6,335,500	70,502	69,403	6,336,599
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,515,671	7,910,623	7,500	11,418,795
	当第1四半期連結会計期間	2,134,799	6,087,308	11,656	8,210,451
総合計	前第1四半期連結会計期間	138,486,669	47,141,576	2,703,550	182,924,695
	当第1四半期連結会計期間	142,929,861	46,445,246	5,481,414	183,893,694

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,255,079	100.00	64,756,261	100.00
製造業	10,574,987	16.21	9,695,874	14.97
建設業	701,298	1.07	681,578	1.05
卸売業、小売業	6,407,735	9.82	6,467,209	9.99
金融業、保険業	6,036,518	9.25	6,448,817	9.96
不動産業、物品賃貸業	10,963,274	16.80	10,948,494	16.91
各種サービス業	2,582,680	3.96	2,674,275	4.13
その他	27,988,584	42.89	27,840,011	42.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	43,222,283	100.00	43,557,659	100.00
政府等	855,237	1.98	786,760	1.80
金融機関	10,901,180	25.22	10,152,002	23.31
その他	31,465,865	72.80	32,618,896	74.89
合計	108,477,362	—	108,313,921	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株三菱UFJ銀行)

① 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	(変更前)アジアシステム基盤整 備(ベトナム・カラチ) (変更後)アジアベトナム基盤整 備(ベトナム)	(変更前)12,036 (変更後)12,021	11,349	自己資金	2012年11月	2018年12月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
3 株式会社三菱UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,028,020	13,827,607,320 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	13,900,028,020	13,827,607,320	—	—

- (注) 1 2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年7月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が72,420,700株減少しております。
 2 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	13,900,028,020	—	2,141,513	—	2,141,524

(注) 2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年7月20日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が72,420,700株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,588,000	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 15,182,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,173,888,900	131,738,889	—
単元未満株式	普通株式 4,368,320	—	—
発行済株式総数	13,900,028,020	—	—
総株主の議決権	—	131,738,889	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式20,300株(議決権203個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ28,733,600株(287,336個)及び33株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	706,588,000	—	706,588,000	5.08
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	15,182,800	—	15,182,800	0.10
計	—	721,770,800	—	721,770,800	5.19

- (注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ18,100株、900株、700株及び600株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式98株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式28,733,633株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	74,713,689	74,183,577
コールローン及び買入手形	482,285	380,335
買現先勘定	5,945,875	9,514,157
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	3,031,996
買入金銭債権	5,529,619	5,665,534
特定取引資産	15,247,156	15,503,412
金銭の信託	943,153	972,795
有価証券	※3 59,266,170	※3 55,874,733
貸出金	※1 108,090,994	※1 108,313,921
外国為替	2,942,499	2,440,996
その他資産	12,176,023	11,252,395
有形固定資産	1,369,977	1,371,841
無形固定資産	1,246,676	1,225,680
退職給付に係る資産	874,106	913,879
繰延税金資産	89,172	94,557
支払承諾見返	9,560,158	9,134,252
貸倒引当金	△807,139	△766,570
資産の部合計	306,937,415	299,107,498
負債の部		
預金	177,312,310	175,683,242
譲渡性預金	9,854,742	8,210,451
コールマネー及び売渡手形	2,461,088	2,105,515
売現先勘定	18,088,513	18,312,456
債券貸借取引受入担保金	8,156,582	4,501,946
コマーシャル・ペーパー	2,181,995	3,003,861
特定取引負債	10,898,924	10,862,512
借入金	16,399,502	16,237,114
外国為替	2,037,524	2,614,731
短期社債	847,299	655,999
社債	10,706,252	11,011,643
信託勘定借	10,382,479	10,072,215
その他負債	9,270,887	8,280,229
賞与引当金	86,581	28,996
役員賞与引当金	620	117
株式給付引当金	11,607	11,653
退職給付に係る負債	59,033	58,043
役員退職慰労引当金	1,088	827
ポイント引当金	17,836	18,037
偶発損失引当金	※4 318,002	※4 283,107
特別法上の引当金	4,319	4,266
繰延税金負債	867,919	843,977
再評価に係る繰延税金負債	117,104	116,639
支払承諾	9,560,158	9,134,252
負債の部合計	289,642,377	282,051,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,196,803	1,196,752
利益剰余金	10,064,649	10,245,686
自己株式	△522,158	△581,374
株主資本合計	12,880,807	13,002,576
その他有価証券評価差額金	2,388,234	2,293,081
繰延ヘッジ損益	59,360	31,007
土地再評価差額金	170,239	169,546
為替換算調整勘定	499,557	230,952
退職給付に係る調整累計額	62,182	72,908
在外関係会社における債務評価調整額	△35,743	△21,892
その他の包括利益累計額合計	3,143,832	2,775,603
新株予約権	274	217
非支配株主持分	1,270,123	1,277,262
純資産の部合計	17,295,037	17,055,660
負債及び純資産の部合計	306,937,415	299,107,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	1,507,440	1,641,660
資金運用収益	729,642	871,720
(うち貸出金利息)	490,814	558,127
(うち有価証券利息配当金)	133,483	164,431
信託報酬	28,131	30,839
役務取引等収益	352,881	368,218
特定取引収益	65,792	53,712
その他業務収益	181,490	101,352
その他経常収益	※1 149,501	※1 215,817
経常費用	1,109,963	1,221,845
資金調達費用	267,099	391,225
(うち預金利息)	91,794	127,564
役務取引等費用	53,358	55,659
特定取引費用	293	268
その他業務費用	32,847	35,779
営業経費	672,808	670,019
その他経常費用	※2 83,557	※2 68,894
経常利益	397,476	419,814
特別利益	1,344	7,625
固定資産処分益	1,285	7,571
金融商品取引責任準備金取崩額	59	53
特別損失	22,335	21,711
固定資産処分損	2,386	1,508
減損損失	379	4,362
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	616
税金等調整前四半期純利益	376,485	405,728
法人税、住民税及び事業税	78,658	52,521
法人税等調整額	△16,268	12,850
法人税等合計	62,390	65,372
四半期純利益	314,095	340,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,070	25,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,025	315,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	314,095	340,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,720	△83,283
繰延ヘッジ損益	△37,513	△28,422
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△85,580	△125,714
退職給付に係る調整額	13,080	9,635
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,606	△143,589
その他の包括利益合計	△18,900	△371,374
四半期包括利益	295,194	△31,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,201	△51,689
非支配株主に係る四半期包括利益	25,993	20,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年6月30日)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	50,351百万円	39,170百万円
延滞債権額	614,955百万円	597,866百万円
3ヵ月以上延滞債権額	29,193百万円	22,876百万円
貸出条件緩和債権額	577,277百万円	559,350百万円
計	1,271,777百万円	1,219,263百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	7,105,161百万円	6,922,224百万円

※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	489,114百万円	481,276百万円

※4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
持分法による投資利益	68,021百万円	84,488百万円
株式等売却益	31,120百万円	67,314百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸出金償却	33,597百万円	27,201百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	一百万円	17,439百万円
偶発損失引当金繰入額	28,131百万円	1,276百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	78,784百万円	77,633百万円
のれん償却額	4,244百万円	4,261百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：出資先商業銀行における個人、法人に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	370,977	109,025	95,585	154,998	45,050	775,637	229,971	12,845	1,018,454
経費	302,692	74,266	61,847	115,529	28,735	583,071	56,314	39,813	679,199
営業純益	68,285	34,758	33,737	39,468	16,314	192,565	173,657	△26,967	339,255

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりま
す。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	369,838	130,935	95,062	168,859	51,621	816,318	155,053	2,596	973,968
経費	303,822	72,962	61,101	117,366	29,748	585,001	57,029	38,179	680,210
営業純益	66,016	57,973	33,960	51,493	21,873	231,316	98,023	△35,582	293,757

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりま
す。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

3 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業純益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	339,255	293,757
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	5,868	4,454
与信関係費用	△59,378	△27,192
貸倒引当金戻入益	18,792	17,562
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	18,737
償却債権取立益	20,500	15,451
株式等関係損益	24,266	62,395
持分法による投資損益	68,021	84,488
その他	△19,849	△49,841
四半期連結損益計算書の経常利益	397,476	419,814

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,100,828	1,141,040	40,211
国債	1,100,828	1,141,040	40,211
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,492,230	2,490,008	△2,221
外国債券	1,120,883	1,111,445	△9,438
その他	1,371,346	1,378,563	7,216
合計	3,593,058	3,631,048	37,990

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	1,100,796	1,139,730	38,933
国債	1,100,796	1,139,730	38,933
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,709,675	2,692,611	△17,063
外国債券	1,217,614	1,194,908	△22,705
その他	1,492,061	1,497,703	5,641
合計	3,810,472	3,832,341	21,869

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	851,373	850,429	△943

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	886,297	882,727	△3,570

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	17,919,469	742	742
	金利オプション	6,292,605	322	192
店頭	金利先渡契約	65,666,401	△0	△0
	金利スワップ	1,056,217,041	308,860	308,860
	金利スワップション	41,396,052	△114,657	77,959
	その他	6,695,033	9,146	△5,820
合計		—	204,413	381,934

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	14,684,350	△5,143	△5,143
	金利オプション	6,168,699	△20	△17
店頭	金利先渡契約	63,092,790	14	14
	金利スワップ	1,062,263,556	222,619	222,619
	金利スワップション	42,788,703	△102,222	90,027
	その他	6,550,088	7,081	△7,016
合計		—	122,328	300,483

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	563,990	△3,004	△3,004
	株式指数オプション	2,396,044	△20,472	20,228
店頭	有価証券店頭オプション	1,261,723	17,375	35,880
	有価証券店頭指数等スワップ	1,047,065	27,610	27,610
	有価証券店頭指数等先渡取引	14,899	62	62
合計		—	21,571	80,777

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	457,735	5,043	5,043
	株式指数オプション	2,288,085	△22,809	22,565
店頭	有価証券店頭オプション	1,311,445	15,586	33,259
	有価証券店頭指数等スワップ	1,084,379	39,480	39,480
	有価証券店頭指数等先渡取引	17,170	369	369
合計		—	37,670	100,719

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,479,884	△476	△476
	債券先物オプション	1,143,864	213	△29
店頭	債券店頭オプション	186,359	△26	△18
	債券先渡契約	1,311,002	275	275
	債券店頭スワップ	271,552	△6,286	△6,286
	トータル・リターン・スワップ	286,332	1,956	1,956
合計		—	△4,343	△4,579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,020,094	△2,185	△2,185
	債券先物オプション	1,448,300	△451	△359
店頭	債券店頭オプション	616,736	△2	△114
	債券先渡契約	1,502,133	△3,270	△3,270
	債券店頭スワップ	279,160	7,442	7,442
	トータル・リターン・スワップ	203,595	△14	△14
合計		—	1,517	1,497

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,315,652	△1,330	△1,330

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,344,856	1,766	1,766

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) その他

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	56,000	—	17
	SVF Wrap Products	582,940	△7	△7
	その他	5,017	763	763
合計		—	755	772

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	70,353	354	141
	SVF Wrap Products	235,245	△2	△2
	その他	5,220	764	764
合計		—	1,115	902

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	21円58銭	23円98銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	289,025	315,000
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	289,025	315,000
普通株式の期中平均株式数	千株	13,389,288	13,132,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	21円50銭	23円89銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△1,098	△1,148
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,098	△1,148
普通株式増加数	千株	711	484
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2017年3月末現在個数 0百万個	—

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2018年7月20日付で完了いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却した理由 | 株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の数 | 72,420,700株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.52%) |
| (4) 消却実施日 | 2018年7月20日 |

2 バンクダナモンの株式追加取得

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となります。

(1) 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

(2) 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

(3) バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
代表者氏名及び役職	Sng Seow Wah、President Director
所在地	インドネシア ジャカルタ
設立日	1956年7月16日
事業内容	商業銀行
資本金	5,901,122百万IDR(2017年12月31日時点)
発行済株式総数	9,584,643,365株(2017年12月31日時点)
決算日	12月31日

2017年12月期のバンクダナモンの財務情報(単位：百万IDR)

営業収益	25,592,155
営業利益	5,585,514
親会社株主に帰属する当期純利益	3,681,551
総資産	178,257,092
純資産	39,172,152

- (注) 1 上記の営業収益は、金利収益、保険料収益、その他の営業収益の合計です。
- 2 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(SEOJK))であるNo.43/SEOJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 裕 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 園 生 裕 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 繁 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第14期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、2018年8月10日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。